

資料9（3E+Sを巡る状況）に関する意見

増田寛也

I. 基本方針

- 3E+Sのバランスを適切に確保すべき
- 東日本大震災の経験を踏まえつつ、震災以降の非常事態の延長ではなく、平常時の平均的な状態に立ち返った検討を行うべき
- 冷静な現状分析及び見通し、国際的な視点から、実現可能でバランスのとれたエネルギーの未来図を示すべき

今般のエネルギーミックスの策定に際しては、エネルギー基本計画において明確に位置づけられているエネルギー政策の基本的視点である「3E+S」、すなわち、「安全性(Safety)を前提とした上で、エネルギー安定供給(Energy Security)を第一とし、経済効率性の向上(Economic Efficiency)による低コストでのエネルギー供給を実現し、同時に、環境への適合(Environment)を図るための、最大限の取組を行う」こと、このバランスを適切に確保することが、基本的な方針であることを改めて認識する必要がある。

エネルギーミックスは、中長期のエネルギーの需給構造を見通すものであることを踏まえれば、東日本大震災以降の、いわば非常事態の状況を前提に検討を行うのは望ましくない。東日本大震災の経験を踏まえつつ、化石燃料への依存度低減、自給率の向上など、平常時の平均的な状態に立ち返った検討を行うことが必要である。原発依存度の低減を図っていく際にも、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの拡大がどこまで可能かを検証し、地熱や水力等の安定的な再生可能性エネルギーの導入拡大等により、代替の供給力を確保しながら進めていくことが必要である。

以下3つの視点から意見を述べる。

II. 3つの視点

1. エネルギー安全保障の確保の視点

- 自給率は25%程度を確保すべき

ほとんどのエネルギー源を海外からの輸入に依存する日本のエネルギー供給体制は、シーレーンにおける情勢変化の影響等により供給不安に直面するリスクを抱えている等、極めて脆弱な状況にあるということをしっかりと認識する必要がある。

日本の一次エネルギーベースでの自給率は、2010年には、約20%であったものの、東日本大震災以降の原子力発電所の停止により、2012年には約6%まで悪化している。

世界的に見れば、各国とも原子力発電の活用等によりエネルギー安全保障を高める努力を継続しており、今後もその趨勢は変わらない。日本としても、国際的な動向や水準を勘案しつつ、安全性の確保を大前提とした原子力発電所の再稼働を含め、あらゆる施策を総動員し、25%程度の確保を目指すべきである。

2. 経済成長の視点

- 電力コストは現状より可能なかぎり低減させることを基本とすべき
- ベースロード電源は、2030年にむけて、国際的な水準も考慮しつつ、6割程度を確保すべき

人口減少が進展していく中で、縮小スパイラルに陥ることなく、強固な経済基盤をつくっていくためにも、その基礎となるエネルギーは極めて重要な役割を果たすものであり、今般のエネルギーミックスについても、経済成長の視点からきちんと捉えていく必要がある。

東日本大震災以降、燃料費の増大や再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴う賦課金の上昇に伴い、電気料金は、産業用で約2割、家庭用で約3割上昇し、日本の産業競争力に負の影響をもたらしている。電源構成の検討に際しては、現状より電力コストが上昇することを前提に据えることは避けるべきであり、可能なかぎり低減させていくことを基本とすべきである。

再生可能エネルギーの拡大をはかりつつ、2030年にむけて、ベースロードの運用に適した地熱、水力、原子力、石炭といった電源を、国際的な水準も考慮しつつ、6割程度確保することを最優先に考えていくべきである。第5回委員会（3月30日）で申し上げたとおり、LNG火力については、原子力発電所が停止している中で、実態上、ベースロードを賄う電源として活用されている部分も存在するが、その結果、燃料費の上昇をもたらしていることも事実である。また、調達に際し、備蓄も少ない中で、地政学的なリスクにもさらされている。日本において、直ちにベースロードに適した電源として位置づける事は困難である。

3. 地球温暖化対策への貢献の視点

- コスト面に配慮しつつ、世界の温暖化対策への積極的な貢献が可能となるようなエネルギーミックスの検討をすべき

今年は、年末のCOP21を控え、2020年以降の地球温暖化対策の枠組み合意に向けて重要な1年となる。そのような中、日本においては、2013年度のエネルギー起源CO2排出量が、火力発電の焚き増し等の影響により過去最高を記録している状況にある。

世界の温暖化対策への積極的な貢献が可能となるよう、低炭素エネルギーの活用も含めたエネルギーミックスを検討することが重要である。その際には、3Eのバランス、特に、CO2排出抑制の観点とコスト抑制の観点のバランスを十分にとることが必要である。

以上